

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：34416

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06303

研究課題名(和文)社会的相互行為アプローチで捉えるドイツ産別労組の新展開

研究課題名(英文)New Trend of Labor Union in Germany from the Perspective of Social Interaction

研究代表者

北川 亘太(KITAGAWA, Kota)

関西大学・経済学部・助教

研究者番号：20759922

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：ドイツでは1990年代以降、労働法制の規制緩和が続いてきた。しかし、2013年、それに歯止めをかける政治決定がなされた。この政策転換の理由は、諸政党が世論圧力に押されたからであり、その圧力をつくったのが、ドイツ産別労組であった。

その社会変革の圧力は、どのように創り出されたのか。本研究は、「社会的相互行為アプローチ」と名付ける方法でこの問いに迫った。社会的相互行為アプローチから、労組の「自己定義」・「実行可能な選択肢」・「他者との関係」の運動した変化が社会変革の圧力をもたらしたことが明らかにされた。

研究成果の概要(英文)：In Germany, labor laws had been gradually relaxed since 1990s. However, in 2013, political decision was made which put the brakes to this trend. The reason of this policy change is that political parties were influenced by public opinion. This public opinion was mainly constructed by labor unions.

How was this pressure for social change created? This study pondered this question from the perspective of "social interaction." From this approach, this study showed that the concerted change of "self-definition," "practicable options," "relationships with others" bring the pressure for social change.

研究分野：政治経済学

キーワード：ドイツ産別労組 派遣労働 社会運動

1. 研究開始当初の背景

一般的な経済学が経済活動のルールや行為者の意思決定方法を所与としたうえで分析を始めるのと対照的に、研究代表者の研究テーマである「進化経済学」は、「ルールや意思決定方法が変化するメカニズム」を考察するものであり、政策立案・組織運営において有用な知見を提供する。

進化経済学や政治経済学には、労使協調を基礎とする団交制度、技能訓練、企業統治といった制度構造が行為者の戦略を規定するという見方をとる研究が多数あり、そうした研究の中では、ドイツ経済の分配構造を支えてきた金属労組 IG メタルに注目が集まっていた(Hall and Soskice 2001; Streeck 2009)。ただし、2000 年代後半の諸研究では、IG メタルについて「制度変化に十分適応できずにゆっくりと衰退していく巨大組織」という像が浮き彫りになっていた。しかし、2010 年から IG メタルの組合員数は増加に転じた。そこで、研究代表者は、自己を再定義することから波及した変化に注目しながら、なぜ IG メタルが再活性化し、労働規制の再強化に一定の役割を果たしたのかを明らかにしようと試みた。

2. 研究の目的

ドイツでは 1990 年代以降、労働法制の規制緩和が続いてきた。しかし、2013 年、最低賃金制度の導入や派遣労働者の待遇改善など、それに歯止めをかける政治決定がなされた。この政策転換の理由は、諸政党が世論圧力に押されたからであり、この圧力をつくったのが、ドイツ産別労組である。

この社会変革の圧力は、どのように創り出されたのか。本研究は、「社会的相互行為アプローチ」と名付ける独自の方法でこの問いに迫る。このアプローチは、制度構造や行為者に注目するのではなく、ある主体（労組）が他者（他の団体、世論）の反応を考慮しながらそれにはたらきかける状況、つまり折衝、連合、広報といった「社会的相互行為」を分析の中心に据える。本研究は、このアプローチから、労組の「自己定義」・「実行可能な選択肢」・「他者との関係」の連動した変化が、社会変革の圧力をもたらしたことを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、以下の 2 つの研究課題に分けて遂行することを計画した

(1) 本研究の根幹をなす「社会的相互行為アプローチ」の特徴を明確化し、速やかに公表する。

(2) このアプローチの着眼点である、⑦自己定義⑧実行可能な選択肢⑨他者との関係について、IG メタルによる派遣労働者の待遇運動の中で、それらが連動して変化していることを明らかにする。

この研究課題を達成するために収集すべ

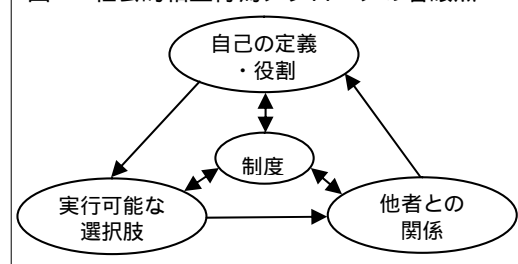
き情報は、労組の対外広報資料、討議録、組合員・市民団体からの聞き取り情報、世論調査データであり、これらを収集するために 2 週間のドイツ現地調査を行った。

4. 研究成果

(1) 社会的相互行為アプローチの特徴の明確化

このアプローチは、ある主体（労組）が他者（他の団体、世論）の反応を考慮しながらそれにはたらきかける状況 (cf., Kitagawa and Uemura 2015)、つまり折衝、連合、広報といった「社会的相互行為」を分析の中心に据えて主体の自己定義・実行可能な選択肢、他者との関係、制度の共変化を捉える手法である (図 1)。

図 1 社会的相互行為アプローチの着眼点



このアプローチは、「制度構造が戦略を規定する」という見方(Hall and Soskice eds. 2001)とも、「構造」と「行為者」の相互作用を捉える手法(Denzau and North 1994)とも異なる。

このアプローチの個々の着眼点、すなわち、ある主体の⑦自己定義⑧実行可能な選択肢⑨他者との関係、については、前述のように海外の政治経済学者や経営史家もまた注目している。しかし、本研究の価値は、これらをつなぎつけて、制度変化の源泉として上記⑦～⑨全体の再編成を捉えるアプローチを練り上げた点にある。

なお、研究代表者は、社会的相互行為アプローチ自体を説得的に示すために、このアプローチを未整理のかたちで内包しているアメリカ制度経済学の創始者 J.R. コモンズの『制度経済学』を援用した。『制度経済学』を再整理しながら社会的相互行為アプローチを表したのが、“Cumulative Causation in J.R. Commons’s Institutional Economics from the Perspective of Instrumental Pragmatism” (雑誌論文) および “Uniqueness of Cumulative Causation in J.R. Commons’s Institutional Economics” である。後者は、現在、関西大学学術リポジトリに登録され、ウェブ上で公開されている。その原稿をフランスにおける政治経済学の主要誌に投稿したところ、査読過程で大幅な修正を受け、“The Driving Forces of Diffusion in John R. Commons’ Institutional Economics” という題名で掲

載された（雑誌論文）。

## （２）派遣労働者の待遇改善運動における金属労組 IG メタルの変化

本研究は、2008 年から 2013 年まで派遣労働者の待遇改善運動を展開した IG メタルについて、⑦自己定義、①実行可能な選択肢、⑦他者との関係、が連動して変化したこと、及び、それが社会運動の成功、つまり政府の方針転換に帰結したことを明らかにした。その概要を表 1 に示す。

表 1 IG メタルの変化とその帰結

	変化前	変化後
⑦自己の定義・役割	熟練労働者を中心とする排他的交渉主体	広く労働者の権利を勝ち取るための闘争的交渉主体
①実行可能な選択肢	既存利益の保護、使用者との協調志向の交渉	派遣労働者の待遇改善を要求する闘争的な社会運動
⑦他者（派遣労働者）との関係	派遣労働者を敵対視	派遣労働者の闘争への参加を歓迎、彼らを積極的に組織化
帰結	22 年間にわたる組合員数の漸減	2010 年より組合員数が増加へ 政府は派遣労働法制の再規制へ

この表 1 の中で、IG メタルが「闘争的な社会運動」及び派遣労働者の「積極的組織化」を実施するきっかけになったのが、米独労組間の連携の中で、アメリカ産別労組が独自に練り上げてきた組織化戦略（下記図 2 ①～③）を学習したことであった。本研究は、この学習から実施までの過程を調査することによって、「実行可能な選択肢」が再定義されるまでの組織的内省を詳細に描き出した。

当初、労組内部・学界を問わず、この戦略のドイツにおける実行可能性は疑問視されていた。IG メタル組合内の討議、つまり内省の過程を通じて、この戦略は、次のように過去の集団的成功体験と結び付けられた（図 2）。「この戦略は、決して新奇なものではなく、IG メタルが闘争的であった 1970 年代に、有能な専従がとった戦略であった」と。アメリカ型組織化戦略という異質な戦略との出会いを契機に、IG メタルは、内省の中で成功体験を発掘し、この戦略が実行可能であることを見出したのである（図 2）。

図 2 学習、内省、実行可能な選択肢の再定義の過程

米産別労組	独 IG メタル		
	学習	内省	選択肢の再定義
アメリカ型組織化戦略			
①ボトムアップ方式の戦略策定と組織化活動 ②労組の組織基盤が存在しない職場へのオルグの積極投入 ③センセーショナルなキャンペーンや社会運動組合主義など、闘争的な組織化の傾向	→	1970 年代にとつた闘争的戦略を過去の集団的成功体験を想起する契機になった	アメリカ型組織化戦略を遂行する上でのナレッジが残存していることを発見した

派遣労働者の待遇改善運動の一環として行われた、この組織化戦略によって、IG メタルは派遣労働者たちを取り込こむことに成功した。こうして強靱なものになった運動は世論を形成し、その世論圧力が政策の方針転換（派遣労働の規制緩和から待遇改善や再規制へ）に帰着した。

研究代表者は、本研究を以下のように結論づけた。派遣労働者の待遇改善運動を調査するなかで明らかになったのは、IG メタルはアメリカ型の組織化手法を取り込む際に、それを自らの過去の経験と結び付け、かつ、その手法を「良い仕事 gute Arbeit」という活動構想を実現するための一手段として位置づけたという経緯である。この経緯を踏まえると、IG メタルの組織化手法には、以下のような新しい傾向を見出すことができる。

第 1 に、従業員自らの「問題発見・問題解決」という自己参加型の活動に、組合員獲得の契機を求める傾向である。労働者の改善運動へのコミットメント自体が、IG メタルへの帰属感をもたらす。ここで IG メタルが練り上げてきた「良い仕事」という議論の枠組みは、雇用形態の相違や認知的分業を前景化させにくいため、労働者間の緩やかな紐帯の基盤となり得るものであった。

第 2 に、伝統的な組合員獲得の場である職場が縮小または分断化していく状況下で、組織化の新しい場として、デモンストレーションやキャンペーンに注目し、これらを活用する傾向である。IG メタルは、行動と感情が凝集する場であるデモンストレーションに未組織の派遣労働者を巻き込むという手法を用いて、派遣労働者を組織化することに一

定の成功を収めた。もちろん、個々の派遣先の職場が組織化の場であることに変わりはない。しかし、特定の職場での就労時間が少ない、あるいは、特定の職場に根差すことのない労働者の割合がますます増加していくなかで、それを補完する機会を提供するものとしてデモンストレーションやキャンペーンが位置づけられつつあるのである。

第3に、これら2点に共通するのは、あえて「闘争志向」の姿勢をとることによって、既存の組合員及び潜在的組合員の連帯感や組合への帰属感を醸成するという手法である。しかし、このことは、IGメタルが決して従前の産業画一的な政策を放棄したことを意味しない。そうではなく、組合は、フォーディズム期に確立した「協調・妥協志向」に根差す政策の有効性の低下を補完するために、「問題発見・問題解決」という自己参加型の手法や、事業所に留まらない、広く社会一般に向けられたデモンストレーション・キャンペーンといった手法に焦点を当て、かつ、それらを戦略的に組合内に普及させようと試みているのである。

これらの取組みの成否を現時点で評価するのは早計であろう。ただ、IGメタルの組合員数は、2010年まで22年間続いてきた減少傾向から転じて、2011年から3年間、微増を続けている（前年比で2011年約6千人増、2012年約1万8千人増、2013年約2千人増）。

本研究を収めた図書は、「創造・知・ネットの時代の入門書」として朝日新聞2016年7月3日朝刊書評欄で取り上げられ、一般に知られることになった（本書は増刷された）。

#### <引用文献>

Denzau A. and North D. C., "Shared Mental Model: Ideology and Institutions," *Kyklos*, vol.47, pp.3-31, 1994.

Hall, P.A. and Soskice, D., *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford: Tokyo: Oxford University Press, 2001.

Kitagawa, K. and Uemura, A. "General Statutory Minimum Wage Debate in Germany: Degrees of Political Intervention in Collective Bargaining Autonomy," *Kyoto Economic Review*, vol.82, no.1, pp.59-91, 2015.

Streeck W., *Re-forming Capitalism: Institutional Change in the German Political Economy*, Oxford: Oxford University Press, 2009.

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計3件)

Kota Kitagawa "The Driving Forces of Diffusion in John R. Commons' Institutional Economics," *Revue de la regulation*, 査読有, No. 20, 2017, pp. 1-28.

Kota Kitagawa "Cumulative Causation in J.R. Commons's Institutional Economics from the Perspective of Instrumental Pragmatism," *Cahiers d'économie politique*, 査読有, No. 70, 2016, pp. 75-106

〔学会発表〕(計3件)

Kota Kitagawa "The Driving Forces of Diffusion in John R. Commons' Institutional Economics," 28th Annual EAEPE Conference, November 3, 2016, Manchester Metropolitan University, Manchester, UK.

山本泰三、北川巨太「A.ネグリにおける価値と労働」経済理論学会第63回大会、一橋大学（東京都・国立市）2015年11月21日。

〔図書〕(計2件)

山本泰三編著『認知資本主義 21世紀のポリティカルエコノミー』ナカニシヤ出版、2016年（北川巨太・植村新「第8章 ドイツの労働組合による組織化戦術の新展開」、189-216頁）。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

北川 巨太 (KITAGAWA, Kota)

関西大学・経済学部・助教

研究者番号：20759922

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

( )